

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 高齢者施設への医療、ミスマッチ課題に

— 意見交換会 —

中医協と介護給付費分科会による4月19日の意見交換会で、高齢者施設と医療機関による連携の「ミスマッチ」が論点になった。厚生労働省は、医療機関の持つ医療機能と、施設や入所者が求める医療内容が「必ずしも一致しない可能性がある」と指摘。特別養護老人ホームの協力医療機関の中に、特定機能病院も含まれることなどをデータとして示した。出席者からは、施設と地域包括ケア病棟などとの連携を進めるべきとの声が上がった。

厚労省は高齢者施設について、入所者の高齢化や、平均要介護度の上昇などで、緊急時の医療的な相談や往診といった医療ニーズは高まっているとみている。施設と連携する医療機関には、高度医療を提供する病院も一定数あるが、施設入所者が入院する場合、一般病床が大半を占めている。「要介護者に適した入院医療を提供する観点からは、患者の状態に応じた医療機関との連携を進める必要がある」としている。

●地域が面となって支える体制を

長島公之・日医常任理事は、高齢者施設の

医療ニーズへの対応について、「安易に外部からの医療提供に頼るより、まずは自施設の対応力を高めることが基本」だと主張。対応能力を超える症例は協力医療機関と連携しつつ、「地域全体が面となって支える医療提供体制を目指すべきだ」と述べた。連携する医療機関として、地域包括ケア病棟、在宅療養支援病院、有床診療所などを挙げた。

【メディファクス】

■ 認知症患者の身体拘束、改善の取組みを

— 意見交換会 —

中医協と介護給付費分科会による4月19日の意見交換会では、認知症がテーマになった。厚生労働省は認知症の課題の一つとして、医療機関での身体拘束のさらなる予防・最小化を挙げた。複数の委員が身体拘束について、改善に向けた取り組みの必要性を訴えた。

厚労省は、認知症患者の身体拘束について、主に急性期医療の提供で安全を確保するため、緊急でやむを得ない場面があることを考慮しても、「さらなる予防・最小化が行える可能性がある」とした。その上で、医療現場での身体拘束の問題を含め、認知症患者の尊厳を重視した適切なケアをさらに進めていく方策について、出席者に意見を求めた。

●一般の医療機関で取り組みを

池端幸彦・日本慢性期医療協会副会長は、認知症患者の尊厳を守るために、「(身体拘束をなくすための取り組みを)一般の医療機関、急性期の医療機関にも落とし込んでいかなければならない」と強調。同時改定で対応すべきだとの姿勢を見せた。

松本真人・健保連理事も、医療機関での身体拘束を問題視。「介護施設の対応を参考にしながら、解消に向けた取り組みを強化すべきだ」と主張した。

●「組織的な取り組みが不可欠」

江澤和彦・日医常任理事は、「組織的な取り組みが不可欠」だと指摘した。介護の3要件である「切迫性」「非代替性」「一時性」を全て満たした上でのやむを得ない場合の判断は、担当のスタッフやチームではなく、施設全体で行う重要性に言及。「こういった取り組みは医療機関でも十分実践できる」と述べた。

田母神裕美・日本看護協会常任理事も、組織的な取り組みの必要性に触れた。「(身体拘束について) 詳細な分析が必要であり、その上で具体的な対応を講じることが重要」とした。 【メディアファクス】

■ NDBデータへのアクセス、「最短7日」

— HIC活用で、厚労省 —

厚生労働省は4月19日の「匿名医療情報等の提供に関する専門委員会」(座長＝山本隆一・医療情報システム開発センター理事長)で、今後のNDBデータの提供に向け、抜本的見直し案を示した。

試行中の「医療・介護データ等解析基盤(HIC)」の機能を拡充する。利用申請から、「解析用に処理したNDBデータ」にアクセスできるまで、最短7日で処理できる体制を、来年秋にも整備する方針だ。専門委は、方向性を大筋で了承した。

●第三者提供までの期間、「世界的に遅い」

HICは、専門委が承諾した医療や介護データ

について、解析環境を提供する公的クラウドサービス。現在、試行運用しており、今秋から本格運用を始める予定だ。

現在、NDBデータの第三者提供では、利用申請を提出し、専門委の審査を経て利用が承認されるまでに平均60日、その後、必要なデータの抽出作業に平均330日を要してきた。「世界的に見ても遅い」との声が有識者から出ている。

●不正アクセス、不適切利用の監視機能も

そこで厚労省は、HIC上のみでデータを提供・解析できるようにする方向性を提示。申請が承認された後は、利用者にHIC上で「解析用に処理したNDBデータ」にアクセスできる権限を与える。利用者は今後、自身でデータ抽出を行う必要があるが、申請からデータ利用までの期間を短縮できる見込みだ。

NDBデータの提供体制を整備するため、今後、HIC上に「不正アクセスの監視機能」や「不適切利用の監視機能」を実装していく予定だ。

長島公之委員(日医常任理事)は、厚労省が示した方向性に賛同した。その上で「特に重要になるのが、不適切利用の監視機能が実際にどれだけ機能するかだ」と指摘した。十分チェックできれば、「今以上にしっかりとセキュリティーが向上し、不適切利用に対する抑止力が働く」と述べた。

【メディアファクス】

■ 新規感染緩やか増加、重症・死亡横ばい

— コロナADB —

厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザリーボード(ADB)」(座長＝

脇田隆字・国立感染症研究所長)は4月19日、全国の新規感染者数は緩やかな増加傾向となっているとの見解をまとめた。重症者数・死亡者数は「横ばい」としている。

直近1週間の新規感染者数は10万人当たり約46人で、今週先週比は1.06だった。病床使用率は「ほとんどの地域で1割を下回るなど低い水準にある。重症病床使用率も全国的に低い水準」とした。

●連休明けに感染拡大も

今後の見通しについては、全国の新規感染者数は「横ばいから緩やかな増加傾向が継続する可能性もあり注視が必要」とした。過去2年間の状況を踏まえると、5月の連休明けに感染が拡大し、その後いったん減少するものの、夏場に向けて再び感染が拡大することがあり得るとしている。

脇田座長を含めて疫学研究者のメンバー4人はこの日、コロナのこれまでの疫学と、今後想定される伝播動態について資料を提出した。5月8日の5類移行により、従来のようなリアルタイムのモニタリングが困難になることを指摘。高齢者の介護・医療現場での持続可能な感染対策の実施や、適切な医療の確保の必要性を指摘している。

【メディファクス】

■サイバー攻撃、被害事例を踏まえて提言

— 日医総研 —

日医総研は4月17日までに、リサーチレポート「医療機関へのサイバー攻撃の事例研究：民間病院・診療所の被害事例に学ぶ」を公表した。2021年下半期～22年上半期にサイ

バー攻撃の被害に遭った民間病院・診療所の3事例を精査。現状の問題点や将来に向けた課題解決のヒントなどを踏まえた提言を示した。

現状の問題点としては、▽サイバー攻撃からの復旧には多大なコスト・労力がかかる(数千万円規模)▽医療機関で情報システム管理に当たる人員体制が手薄である▽行政から事前に注意喚起がなされていた既知の脆弱性が侵入経路になっている▽情報システムやネットワーク機器の販売業者・保守業者間にサイバー攻撃時の復旧作業や費用負担に関する取り決めがない▽サイバー攻撃の被害に遭った医療現場への支援において行政の対応や連携に問題がある一と指摘した。

将来に向けては、▽サイバー攻撃を想定した非常時行動計画(BCP)の策定が有事に役立ち得る▽地域医療連携システムにアップロードした診療データが、有事のバックアップとして活用可能▽誰もが標的になり得るリスクとして、サイバーリスクに対する経営陣と医療従事者の意識改革が必要一といった点が、課題解決のヒントになるとした。官公庁や公的機関、団体から、具体的にどのような支援や情報提供が必要かもまとめた。

こうした考察を踏まえ、▽行政間の連携を強化し、専門機関と連携して被害現場を支援する▽行政が発信するシステムなどの脆弱性情報が医療現場に周知されるまでの流れを再確認する▽BCP策定や机上訓練、対策チェックリストの充実など、現場の対策支援を充実させる▽医療機関のセキュリティー対策に関する人材と費用を手当てする一必要性を提言した。

【メディファクス】